令和7年1月定例会会議録

(令和7年1月24日)

八代市教育委員会

八代市教育委員会 1 月定例会会議録

- 【開催日】 令和7年1月24日（金）
- 【場所】 八代市役所本庁4階 403会議室
- 【出席者】 中 勇 二 教育長
渡 邊 裕 一 教育委員
澤 村 互 寛 教育委員
丸 山 智 子 教育委員
- 【出席職員】 田 中 智 樹 教育部長
下 津 恵 美 教育部次長
松 本 康 祐 教育部次長
松 本 豊 教育政策課長
加 賀 真 一 学校教育課長
稲 本 健 一 教育部理事兼教育施設課長
泉 宣 孝 生涯学習課長
高 嶋 宏 幸 教育サポートセンター所長
上 角 愛美子 博物館未来の森ミュージアム副館長
植 田 浩 之 未来の学校づくり推進室長
- 【事務局】 萩 本 誠 子 教育政策課教育政策係長
浦 本 美代子 教育政策課参事
- （審議事項）
- <議案案件>
- ① 八市教委議第1号 八代市立学校体育施設条例施行規則の一部改正について
- ② 八市教委議第2号 八代市公民館条例等の一部改正について
- ③ 八市教委議第3号 八代市公民館条例施行規則等の一部改正について
- <協議案件>
- ① 協議第1号 次期八代市教育大綱及び教育振興基本計画の策定について
- <報告案件>
- ① 報告第1号 令和6年度学校プールモデル事業の検証結果及び今後の整備方針について
1. 開会 (午前10時00分 開会)
2. 会議録の承認 令和6年11月定例会
3. 教育長報告 前回の会議から今回までに参加した行事や事業、委任され

た事項などの中で特に重要と思われるものについて報告

4. 議題

＜八市教委議第1号＞ 八代市立学校体育施設条例施行規則の一部改正について

松本教育政策課長 令和6年度に新たに学校体育館に整備された空調設備について、令和7年4月から冷暖房の一般利用を開始するに当たり、冷暖房に係る附属設備の使用料を定めるもの。
資料により説明

渡邊教育委員 2点お尋ねしたい。令和6年度、学校6校で徴収した事例はどのくらいだろうか。また、空調設備は全ての中学校区に設置されるのだろうか。来年度の予定を含め、東陽、泉地区の学校の記載がないので確認したい。

松本教育政策課長 利用料の徴収状況について、昨年4月から利用料を徴収しているが、7月から9月の申請が多く、6校合わせて469時間分、43万円ほどの利用があった。特に松高小の利用が多く、八竜小の利用はなかった。

2点目の全学校に設置されるのかについて、空調設備は避難所の機能強化という点から、1校区小学校または中学校のどちらかに設置することになっている。東陽地区については、東陽スポーツセンターが避難所になっており、空調設備があるので、東陽小学校、中学校には設置されない。泉地区については泉小・中学校は、土砂災害区域に入っているため設置されない。市内20校区のうち東陽、泉校区を除く18校区に設置される。

【八市教委議第1号 承認】

＜八市教委議第2号＞ 八代市公民館条例等の一部改正について

＜八市教委議第3号＞ 八代市公民館条例施行規則等の一部改正について

中教育長 本議案は関連があるため、合わせて審議を行いたい。また、生涯学習課、博物館及び教育政策課からの提案であるが、代表して生涯学習課から説明をお願いしたい。

泉生涯学習課長 次に掲げる規則から「休館日」及び「開館時間等」に関する規定を削除し、当該規程をそれぞれの条例のほうに規定するもの。資料により説明

- 八代市公民館条例
- 八代市立博物館未来の森ミュージアム条例
- 八代市赤星公園条例

- 八代市公民館条例施行規則
- 八代市立博物館未来の森ミュージアム条例施行規則
- 八代市赤星公園条例施行規則

また、併せて上記の改正により生じる「八代市教育委員会の権限に属する事務の補助執行に関する規則の一部改正」の参照条文を修正するもの。

松本教育政策課長 「八代市教育委員会の権限に属する事務の補助執行に関する規則の一部改正」について補足したい。

本規則中の3施設の「利用許可」の根拠規定について、体育施設条例では条例に掲げる体育施設の条文を根拠規定としたもので誤りではないと思うが、他の赤星公園や社会教育センター条例では利用許可そのものの条文を根拠規定としていることから、今回の改正に合わせ、表現をそろえるものである。

田中教育部長 規則に規定していた「休館日」及び「開館時間等」について、条例に規定することとしたものである。教育委員会だけでなく、市長部局でもいくつか公の施設があるが、地方自治法の規定によると条例で規定するのが適当である「休館日」及び「開館時間等」について、本市では規則に規定していたため改正するものである。時間等が変わるものではない。

中教育長 市民の方には、何も影響がないものである。

質問等なし

【八市教委議第2号 承認】

【八市教委議第3号 承認】

<協議第1号> 次期八代市教育大綱及び教育振興基本計画の策定について

松本教育政策課長 八代市教育大綱（第3期）及び第3期八代市教育振興基本計画は、令和7年度末で期間満了となるため、令和7年度内に次期計画を策定する予定であるが、現行計画の位置付けや問題点等を整理し、策定の方向性について協議をお願いしたい。今回提案するいくつかの案について、教育委員会協議を踏まえ、2月18日の総合教育会議にて協議いただく予定である。資料により説明

丸山教育委員 荒尾市と滋賀県湖南市の違いは、教育大綱の部分と教育振興基本計画の部分がはっきり分かるように分けられているかどうかということと、名称を教育振興基本計画としているか教育振興プランとしているかの違いだろうか。

松本教育政策課長 簡単に言うとそのようなことである。荒尾市では教育振興基本計画を以って教育大綱に充ててあり、湖南市では、教育大綱の部分と教育振興基本計画の部分が分けられている。

丸山教育委員 説明の中で、教育委員会の権限外を除くとあったが、具体的に教えていただきたい。

松本教育政策課長 現行の教育振興基本計画には、スポーツ、文化については盛り込まれていない。教育大綱には盛り込まれている。教育大綱をそのまま教育振興基本計画とすると、スポーツ、文化については、新たに入ってくる分野になり、点検・評価も必要になる。本市では、スポーツ、文化については市長部局の所管に分けてあるので、教育振興基本計画には盛り込まないでもよいのではないかとということである。各自治体の実情に応じて策定するものとされているので、そのようにしたいと考える。

丸山教育委員 国においては、教育、文化、スポーツをトータルで考えられているようだが、地域の実情に応じた解釈とするということだろうか。

松本教育政策課長 第1期及び第2期教育大綱では、文化、スポーツについては盛り込まれていなかったが、第3期で盛り込まれた。次長会の協議によるものと聞いているが、活用する機会が少なかった。文化、スポーツについては、市長部局で推進を図っているので、教育委員会では省いてもよいのではないかと考える。

丸山教育委員 文化、スポーツが市長部局の所管となっているのは、位置づけがあると思うが、どのように整理されているか。

中教育長 条例により、スポーツ、文化振興に関することについては、市長に委任すると定めてある。補助執行とは違い、市長が主体となって取り組むものとなっている。現行の教育大綱は、市長が定めるものであるため、スポーツ、文化振興についても盛り込まれており、教育委員会が策定する教育振興基本計画には、盛り込まれていないということになっている。文化財保護だけが教育委員会の所管となっている。教育大綱の第1期、第2期には、スポーツ、文化は省いてあったが、現在、それぞれの権限に沿っている形であるため、次期、一体的に策定するとなると、ぶら下がりが合わなくなってしまう。

丸山教育委員 同じようなものがあるより、一体的に、合理的に計画があったほうが分かりやすいと思う。施策を推進する上での拠り所なので、皆さんにとって分かりやすいほうがよいと思う。一体的にという流れは賛成であるが、整理の仕方に工夫がいるのではないかと思う。

澤村教育委員 事務局としては、案④で進めていきたいという意向であるが、プランの体系も分かりやすくよいと思う。デメリットについて、大綱と教育振興基本計画がうまく統合するよう、策定作業の進捗管理を丁寧に行う必要があるとは、もう少し説明をお願いしたい。

松本教育政策課長 教育大綱は市長が策定することになるが、第3期の策定にあたって、次長会、教育委員会で協議を重ねたと聞いている。今回は、教育振興基本計画の頭に教育大綱を位置づけて策定するため、市長部局と連携を取りながら進めていく必要がある。前回と同様、次長会とも協議を重ねながら進めていく必要がある。

萩本教育政策課教育政策係長 案④は教育振興基本計画の骨組みの部分が教育大綱になるため、骨組みが変わると、紐づく計画も変わってしまうので、齟齬が生じないように丁寧にお互いの調整が必要と思われる。骨組みと紐づく計画がお互い納得して一つのプランになるよう調整が必要と思われる。

澤村教育委員 情報交換をしっかりとしないといけないということで理解した。

渡邊教育委員 資料を読みながら、次期の計画は改善していくのだと思った。自分の中でイメージしたものは、案④と同じであった。
教育振興基本計画、教育大綱の策定に関わった経験があるが、どうして似たようなものが別々にあるのだろうかという疑問に思っていた。教育大綱があって、教育振興基本計画のいろいろな目標、方針や施策が繋がっていくと大変分かりやすいのではないかと思う。誰のための計画であるかと考えたとき、市民一人一人であり、職員一人一人である。行政でも学校現場でも同じだと思うが、計画、プランはシンプルで数少ないほうがよい。みんなそれに向かっていくので、なるべく分かりやすくあったほうがよいのではないかと思う。

中教育長 なぜ教育大綱と教育振興基本計画があるのかというと、先にできたのは、平成20年、教育基本法に基づく教育振興基本計画である。その後、平成26年に教育委員会の制度の大きな見直しがあり、市長と教育委員会で構成する総合教育会

議が地方教育行政の組織及び運営に関する法律に位置づけられ、合わせて市長の方針としての教育大綱を策定することとなった。我々としては、市長が策定する教育大綱が上位ではないかというイメージがあり、教育大綱と教育振興基本計画はどのような位置づけかということがあった。どちらが上位ということではないが、業務を行う事務局方としては、どちらを見て業務を行うかということがあった。内閣府が公表している令和5年4月1日時点の計画の策定等に関する調査結果が資料としてあるが、それまでは行政に関することについて、それぞれの分野で総合的な計画を作って進めなさいということで、計画行政と言われ、いろいろな計画を策定していた。教育委員会でも教育大綱、教育振興基本計画の2つがあるのは、その流れである。地方分権改革により義務付けなどの見直しが行われ、教育の分野では、地方が策定する教育振興基本計画と教育大綱と似通ったものがあるので、一体的策定でもよいということが進められている。市全体でいうと、八代市総合計画があるが、地方創生総合戦略や行財政改革大綱などを策定している。先日の庁議でも、これらをまとめて策定するという話が出ている。

田中教育部長

市の最上位の計画である総合計画について、市では多くの計画があり、次から次に計画の見直しがあるため、もう少しシンプルにしないと市民の方々にも分かりにくいだろうということだった。基本構想を8年のスパンで策定するのに対し、総合計画は4年で策定する。その他、行政改革のデジタル化の計画も入ってきている。それらを計画期間を見直しながら、シンプルな形にしていこうということである。今回、教育委員会では教育大綱と教育振興基本計画の策定の時期であり、タイミングが合うため見直しを行いたいと考える。熊本市は、教育大綱イコール教育振興基本計画とされ、シンプルな形になっている。今回4パターンを提示し、協議いただいたところで、来月の総合教育会議で市長と意見交換を行いたいと考えている。本日はご意見を賜りたい。

中教育長

計画を策定すると進捗確認が必要である。そのための市民の方々から構成される会議がいくつもあり、その度に会議を開催し、審議しなければならない。こういった点も整理したい。教育委員会では教育振興基本計画を策定するが、市の総合計画の教育分野に当てはまる。それと並んでスポーツ、文化分野の計画が当てはまる形で市の総合計画が出来上がる。

1点お尋ねしたい。教育大綱は、総合教育会議で市長が提案し、教育委員の方々と審議し策定していくが、新しいパターンでは、教育委員の方々が市長と共に総合教育会議で審議することはあるのだろうか。

- 松本教育政策課長 総合教育会議で審議する必要があると考える。
- 中教育長 来月の総合教育会議では、今後の方針を協議するのであり、実際の成果物については、決定前に別に審議する場が設けられるということによいか。
- 松本教育政策課長 そのように考えている。
- 丸山教育委員 正直にメリット、デメリットが記載されているが、教育大綱を活用する機会が少ないとあるのは、非常に残念に思う。見直し後は、しっかり活用されるものが必要であると思う。
- 中教育長 策定して終わりではなく、策定してからがスタートである。それを活用するということを肝に銘じておきたい。
- 田中教育部長 昨年度から、教育振興基本計画の指針に基づいて点検・評価を行うよう内容を改めたところである。教育振興基本計画に沿って、進捗管理を行っていききたい。
- 中教育長 方向性を変えたいために、敢えてデメリットを上げたところがあるかもしれない。総合教育会議では、もう少し柔らかな表現にするとよいと思う。
- 田中教育部長 来月の総合教育会議で方針を決定し、来年度、1年かけて作り上げていく。随時、進捗状況を報告しながらしっかり取り組みたい。
- <報告第1号> 令和6年度学校プールモデル事業の検証結果及び今後の整備方針について
- 中教育長 本案件は、教育政策課、学校教育課、教育施設課の3課からの提案である。代表して教育施設課より説明をお願いしたい。
- 稲本教育部理事兼教育施設課長 令和5年度から取り組んでいる学校プールモデル事業の検証結果及び今後の整備方針について、資料により説明。
- 丸山教育委員 民間施設などの他施設を利用する場合、学校からの意見・要望としてインストラクター派遣は必要不可欠ということであるが、どのような状況からこのような意見が出ているのだろうか。
- 稲本教育施設課長 1コマの授業をするのに2コマの時間が必要であるため、

授業時間が減少してしまう。それに対し、インストラクターに指導をしていただくことによって授業の質が上がり、泳力向上に繋がる。また安全面においても、先生一人よりインストラクターと二人の方がより安全が確保できることから、ぜひインストラクターは必要であるということだった。

田中教育部長

水泳を教えることに自信がある先生もおられるが、苦手であるという本音も多かった。インストラクターの先生は指導が上手であり、泳力も向上し、子供たちも喜んでいる。先生方の働き方改革の面からも、インストラクターが必要であるという意見であった。

丸山教育委員

インストラクターの先生はプロであるので、教え方が上手であるのは間違いないと思う。他施設を利用する場合というより、通常の授業からお願いしたいということではないかと思う。インストラクターの先生の教えを経験されて、これが良いと実感されているということだろうか。ただ、民間事業者のインストラクターの先生の数も限られているので、必要不可欠となってしまうと、この流れ自体がそこがネックになりかねないという気がする。

田中教育部長

2年間モデル事業の検証を行い、令和7年度からの方向性として、この方針で進めるということを示し、当初予算を計上したところである。予算が認められた場合は、来年度以降もこの方針でいくことになる。事業者としても、今後安定的に八代市の依頼があれば、安定的な収益に繋がり、インストラクターを増やし、雇用もできるというメリットがある。ただ、夏場だけとなると、雇用の面で不都合があるため、プールの期間を長めに設けるなどして、多くの学校から生徒たちを受け入れ、自分たちの事業も拡大していきたいと話されている。

丸山教育委員

方向性としては妥当であると思う。民間事業者の方たちとうまく話が進められるとよいと思う。

モデル校を4校選んであるが、この4校を選ばれたのはどのような理由からか。

稲本教育部理事兼
教育施設課長

小規模の学校であること、また、近隣校の利用として、弥次分校については、近隣の本校が新しいプールであるため選んだ。文政小学校については、歩いて行ける距離に鏡市営プールがあり、新しいが稼働率が低かったため選んだ。もう1校入ることができないかと検討し、今年度は新たに昭和小学校を追加した。民間プール利用として、有佐小学校については、水質が悪かったため、どうにかできないかと検討してい

たところ、民間のプールが近くにあったので選んだ。

田中教育部長

小学校と中学校のプールを共同利用することも考えていきたい。ただ、第一中については、プールは築50年以上経過しており、隣の代陽小のプールは比較的新しいので共同で利用できないか協議したが、第一中の生徒数が多いため、授業が組めなかった。水泳の期間を長くする、授業時数を減らすなどの対応が必要となるが、今後の検討課題である。

中教育長

熊本市はこの取組が成功しているが、民間のプールが多い。いろいろな地域にあるので行きやすい。民間のプールまでバスで移動するとなると、あまり大きな学校は利用できないということになる。当初予算の市長査定の時に、副市長から話があったが、発想を変えて経費を削減するという取組は非常に推奨されている。経費等を考慮した上での取組であるので、どんどん進めるようにということだった。可能なものについては、このような取組を進めるが、規模の大きい学校になると移動するのが困難なため、自校のプールを利用することになると思う。古くて改築するか検討の際は、検証しながら取り組んでいきたい。

渡邊教育委員

検証結果のグラフで「教職員の負担」について、2年間検証してある学校が多いので、2年目のグラフを重視すべきと思いながら見ていると、かなりの教職員の負担が減っている、改善されていると感じた。働き方改革、業務改善に繋がっている素晴らしい取組だと思っている。最近では、夏休みのプール開放も減り、プールの活用が減ってきている状況もあるので、整備方針は大変難しいと思うが、学校再編も絡んでくるので、それとリンクさせながら改修を行っていく必要があると思う。モデル事業を4校だけではなく、中学生が近隣の小学校のプールを利用するなどの事例を何年かかけて効果検証する必要があると思う。民間プール利用についても、特に小規模校で可能な学校があれば、実際にモデル事業を行うことができると思う。

稲本教育部理事兼
教育施設課長

かなりの施設が老朽化しており、できるだけ改善したいと思っているが、プールの利用頻度が少なくなっているため、プールモデル事業という形で取り組んだ。古いプールでは、生徒が怪我をしたという報告もあるので、整備方針の中で少しでも早く改善に取り組めるよう考えている。

澤村教育委員

他施設の利用について、地域間の格差があるかと思う。近隣に民間のプールなどが無い学校は難しくなるのではないかと。その点については記載されていないが、よろしくお願

したい。学校再編との関わりも出てくると思うが、計画的に先を見通して取り組んでいただきたい。

5. 連絡事項
教育政策課	第3回総合教育会議 (2/18 13:00～)
学校教育課	県・市学力学習状況調査結果受領 (1/27)
	県・市学力学習状況調査結果を踏まえた授業改善の研修会 (2/27)
	学校・園における通年の服装の軽装化について (1/6～)
	インフルエンザによる学級閉鎖状況
教育施設課	球磨川ライオンズクラブによる八代支援学校樹木剪定ボランティア作業 (2/1)
生涯学習課	八代市二十歳の集い実行委員会 (2/10)
	第2回八代市地域学校協働本部会議 (2/14)
	親子食育講座 (2/16)
	台湾料理教室 (2/22)
	図書館マルシェ (2/22)
教育サポートセンター	年頭研修会オンデマンド配信 (1/6～21)
	教育論文・教育実践記録審査委員会について
未来の学校づくり推進室	再編審議会報告について
事務局	2月定例会日程確認 (2/21 15:00～)
	教育行政先進地視察 (2/13～14)
	令和7年度定例会開催予定表について

6. 会議録署名委員の指名 渡邊委員・澤村委員

7. 閉会 (午前11時34分 閉会)

令和 年 月 日

署名委員

記録者